



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	222,595	△5.7	2,078	△38.3	1,405	—	△1,994	—
27年3月期第2四半期	235,928	△0.2	3,368	491.9	△1,351	—	△2,434	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △3,969百万円(— %) 27年3月期第2四半期 3,553百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△5.43	—
27年3月期第2四半期	△6.63	—

(注) 潜在後株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	300,473	103,127	32.6	266.80
27年3月期	328,277	107,066	31.0	277.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 97,969百万円 27年3月期 101,733百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△7.3	8,000	2.9	6,000	—	1,000	△93.2	2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成28年3月期第2四半期累計期間における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	372,223,436株	27年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,029,326株	27年3月期	5,028,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	367,194,391株	27年3月期2Q	367,196,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(1) 会計方針の変更	P. 13
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(4) セグメント情報等	P. 14

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成28年3月期 (平成27年7月～ 平成27年9月)	平成27年3月期 (平成26年7月～ 平成26年9月)	増減率	平成28年3月期 (平成27年4月～ 平成27年9月)	平成27年3月期 (平成26年4月～ 平成26年9月)	増減率
売 上 高	113,575	122,594	△7.4%	222,595	235,928	△5.7%
営 業 利 益	2,009	3,103	△35.3%	2,078	3,368	△38.3%
経 常 損 益	1,997	△1,072	—	1,405	△1,351	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	520	△345	—	△1,994	△2,434	—

平成28年3月期第2四半期（平成27年7月1日～平成27年9月30日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスは増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響等により、前年同期に比べ7.4%減収の113,575百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率が減価償却費の増加等により悪化したことや、売上高が事業譲渡の影響により減少したことから、前年同期に比べ35.3%減益の2,009百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は減少しましたが、前年同期に計上した為替差損が当四半期には為替差益に転じたことや、支払利息が減少したことなどにより、前年同期の345百万円の損失から当四半期は520百万円の利益となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは15.0%円安の1米ドル＝122円23銭、ユーロは1.3%円高の1ユーロ＝135円98銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ2.6%増収の88,390百万円となりました。

カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは北米で増加しましたが、主に欧州や中南米で減少し減収となりました。OEMは主に北米や国内で増加したことから増収となりました。

カーナビゲーションシステムは増収となりました。市販市場向けは、国内、海外ともに増加したことから増収となりました。OEMは国内や北米で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから、前年同期並みとなりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の56%から60%となりました。

国内外別の売上については、国内は1.8%減収の30,989百万円、海外は5.1%増収の57,401百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や売上の増加はありましたが、原価率が減価償却費の増加等により悪化したことから、前年同期に比べ48.2%減益の1,876百万円となりました。

その他の売上は、前期に実施した事業譲渡の影響などから、前年同期に比べ30.9%減収の25,185百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は2.2%減収の13,606百万円、海外は48.6%減収の11,579百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡の影響はありましたが、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期に比べ、29.0%増益の877百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスは増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響等により、前年同期に比べ5.7%減収の222,595百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率が為替の影響等により悪化したことや、売上高が事業譲渡の影響により減少したことから、前年同期に比べ38.3%減益の2,078百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は減少しましたが、前年同期に計上した為替差損が当期には為替差益に転じたことや、支払利息が減少したことなどにより、前年同期の2,434百万円の損失から1,994百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは15.4%円安の1米ドル＝121円80銭、対ユーロは2.9%円高の1ユーロ＝135円07銭となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業利益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 平成27年3月2日に、ホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、当期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。前年同期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産については、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ27,804百万円減少し、300,473百万円となりました。現金及び預金は、前期末に比べて18,330百万円減少し、33,830百万円となりました。有形固定資産は、為替の影響等により3,931百万円減少し、53,698百万円となりました。

負債については、前期に実施した体制のスリム化に伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が13,379百万円減少したことや、借入金に主として返済により4,786百万円減少したこと、ならびに支払手形及び買掛金が主に為替の影響により2,731百万円減少したことなどから、前期末に比べ23,865百万円減少し、197,346百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が2,395百万円減少したことや、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失1,994百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ3,939百万円減少し、103,127百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の17,125百万円の収入から3,386百万円の支出となりました。これは、特別退職金の支払いなどにより、未払費用が5,030百万円の増加から9,901百万円の減少に転じたことや、売上債権が6,084百万円の減少から663百万円の増加に転じたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が3,712百万円増加し、8,137百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出は1,213百万円減少しましたが、投資有価証券の売却による収入が2,675百万円減少したことや、事業譲渡による支出を1,823百万円計上したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4,623百万円減少し、5,635百万円の支出となりました。これは、主に借入金の減少額が5,843百万円縮小したことによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の862百万円のプラスから688百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17,846百万円減少し、33,830百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成27年5月12日に発表した平成28年3月期通期の連結業績予想について、売上高を次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	487,000	8,000	6,000	1,000
今回修正予想 (B)	465,000	8,000	6,000	1,000
増減額 (B-A)	△22,000	0	0	0
増減率 (%)	△4.5	—	—	—
平成27年3月期通期実績 (ご参考)	501,676	7,778	△2,915	14,632

売上高は、最近の為替動向も踏まえ、第3四半期以降の消費動向について慎重に見積もったことにより、前回発表予想に対して220億円減少する見込みです。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想から変更ありません。

以上の業績予想においては、第3四半期以降の為替レートを、1米ドル=122円、1ユーロ=135円と想定しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,160	33,830
受取手形及び売掛金	79,158	78,486
商品及び製品	29,039	28,760
仕掛品	11,065	12,940
原材料及び貯蔵品	23,191	20,882
繰延税金資産	4,563	4,583
その他	20,666	18,794
貸倒引当金	△2,195	△2,926
流動資産合計	217,647	195,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,524	63,782
機械、運搬具及び工具器具備品	139,724	129,042
リース資産	15,040	10,750
その他	16,537	16,108
減価償却累計額	△178,196	△165,984
有形固定資産合計	57,629	53,698
無形固定資産		
のれん	522	500
ソフトウェア	25,600	24,548
ソフトウェア仮勘定	14,376	14,453
その他	1,040	945
無形固定資産合計	41,538	40,446
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	6,130
繰延税金資産	2,049	1,834
退職給付に係る資産	1,118	1,196
その他	1,908	1,752
貸倒引当金	△80	—
投資その他の資産合計	11,344	10,912
固定資産合計	110,511	105,056
繰延資産	119	68
資産合計	328,277	300,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,359	73,628
短期借入金	17,871	16,214
1年内返済予定の長期借入金	6,367	3,238
未払法人税等	2,266	3,362
未払費用	44,834	31,455
製品保証引当金	2,531	2,291
その他	23,803	21,817
流動負債合計	174,031	152,005
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	32,202	31,222
その他	4,978	4,119
固定負債合計	47,180	45,341
負債合計	221,211	197,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	33,277	31,313
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	169,974	168,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△342
繰延ヘッジ損益	—	42
為替換算調整勘定	△47,369	△49,764
退職給付に係る調整累計額	△20,767	△19,977
その他の包括利益累計額合計	△68,241	△70,041
非支配株主持分	5,333	5,158
純資産合計	107,066	103,127
負債純資産合計	328,277	300,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	235,928	222,595
売上原価	188,258	184,861
売上総利益	47,670	37,734
販売費及び一般管理費	44,302	35,656
営業利益	3,368	2,078
営業外収益		
受取利息	126	125
受取配当金	138	88
為替差益	—	369
その他	186	158
営業外収益合計	450	740
営業外費用		
支払利息	1,272	652
為替差損	2,160	—
持分法による投資損失	96	46
その他	1,641	715
営業外費用合計	5,169	1,413
経常利益又は経常損失(△)	△1,351	1,405
特別利益		
固定資産売却益	1,442	189
投資有価証券売却益	458	359
子会社株式売却益	327	—
事業譲渡益	—	310
特別利益合計	2,227	858
特別損失		
固定資産除売却損	183	167
事業構造改善費用	477	603
その他	—	511
特別損失合計	660	1,281
税金等調整前四半期純利益	216	982
法人税、住民税及び事業税	2,514	2,724
法人税等調整額	223	265
法人税等合計	2,737	2,989
四半期純損失(△)	△2,521	△2,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,434	△1,994

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,521	△2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	△237
繰延ヘッジ損益	436	42
為替換算調整勘定	5,104	△2,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	7
退職給付に係る調整額	963	790
その他の包括利益合計	6,074	△1,962
四半期包括利益	3,553	△3,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,401	△3,794
非支配株主に係る四半期包括利益	152	△175

第2四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	122,594	113,575
売上原価	97,147	94,316
売上総利益	25,447	19,259
販売費及び一般管理費	22,344	17,250
営業利益	3,103	2,009
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	120	49
為替差益	—	356
その他	127	81
営業外収益合計	327	539
営業外費用		
支払利息	626	245
為替差損	2,669	—
持分法による投資損失	49	52
その他	1,158	254
営業外費用合計	4,502	551
経常利益又は経常損失(△)	△1,072	1,997
特別利益		
固定資産売却益	1,424	167
投資有価証券売却益	458	359
事業譲渡益	—	310
特別利益合計	1,882	836
特別損失		
固定資産除売却損	157	131
事業構造改善費用	434	515
その他	—	149
特別損失合計	591	795
税金等調整前四半期純利益	219	2,038
法人税、住民税及び事業税	864	1,568
法人税等調整額	△113	△73
法人税等合計	751	1,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△532	543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345	520

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△532	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	△252
繰延ヘッジ損益	366	5
為替換算調整勘定	6,379	△3,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	4
退職給付に係る調整額	397	474
その他の包括利益合計	6,673	△3,738
四半期包括利益	6,141	△3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,998	△2,941
非支配株主に係る四半期包括利益	143	△254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216	982
減価償却費	11,241	13,663
事業譲渡損益(△は益)	—	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△849	△1,155
受取利息及び受取配当金	△264	△213
支払利息	1,272	652
固定資産除売却損益(△は益)	△1,259	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△458	△359
売上債権の増減額(△は増加)	6,084	△663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,280	△1,914
仕入債務の増減額(△は減少)	597	179
未払費用の増減額(△は減少)	5,030	△9,901
その他	1,743	△2,069
小計	21,073	△1,046
利息及び配当金の受取額	263	213
利息の支払額	△1,334	△638
法人税等の支払額	△2,877	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,125	△3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,093	489
固定資産の取得による支出	△11,080	△9,867
固定資産の売却による収入	2,564	2,422
投資有価証券の売却による収入	3,178	503
事業譲渡による支出	—	△1,823
事業譲渡による収入	—	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△154	—
その他	△26	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,425	△8,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,682	△1,423
長期借入れによる収入	36,587	—
長期借入金の返済による支出	△48,664	△3,129
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	—
リース債務の返済による支出	△906	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,258	△5,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	△688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,304	△17,846
現金及び現金同等物の期首残高	33,904	51,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,208	33,830

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	65,182	27.6%	60,709	27.3%	△6.9%
	海外	103,413	43.9	114,569	51.4	10.8
カーエレクトロニクス		168,595	71.5	175,278	78.7	4.0
	国内	27,651	11.7	25,843	11.6	△6.5
	海外	39,682	16.8	21,474	9.7	△45.9
その他		67,333	28.5	47,317	21.3	△29.7
	国内	92,833	39.3	86,552	38.9	△6.8
	海外	143,095	60.7	136,043	61.1	△4.9
連結売上高計		235,928	100.0	222,595	100.0	△5.7

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	31,560	25.7%	30,989	27.3%	△1.8%
	海外	54,608	44.6	57,401	50.5	5.1
カーエレクトロニクス		86,168	70.3	88,390	77.8	2.6
	国内	13,913	11.4	13,606	12.0	△2.2
	海外	22,513	18.3	11,579	10.2	△48.6
その他		36,426	29.7	25,185	22.2	△30.9
	国内	45,473	37.1	44,595	39.3	△1.9
	海外	77,121	62.9	68,980	60.7	△10.6
連結売上高計		122,594	100.0	113,575	100.0	△7.4

2. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,595	67,333	235,928	—	235,928
セグメント間の内部 売上高または振替高	295	2,347	2,642	△2,642	—
計	168,890	69,680	238,570	△2,642	235,928
セグメント利益(△損失)	5,614	△922	4,692	△1,324	3,368

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,523百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,278	47,317	222,595	—	222,595
セグメント間の内部 売上高または振替高	268	1,812	2,080	△2,080	—
計	175,546	49,129	224,675	△2,080	222,595
セグメント利益	2,846	121	2,967	△889	2,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△889百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△833百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,168	36,426	122,594	—	122,594
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	1,211	1,353	△1,353	—
計	86,310	37,637	123,947	△1,353	122,594
セグメント利益	3,620	680	4,300	△1,197	3,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,197百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,201百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,390	25,185	113,575	—	113,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	262	952	1,214	△1,214	—
計	88,652	26,137	114,789	△1,214	113,575
セグメント利益	1,876	877	2,753	△744	2,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△682百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを開示しています。